

2023 年 6 月 29 日

株 主 各 位

大阪市平野区加美東 2 丁目 1 番 18 号
ダイジェット工業株式会社
代表取締役社長 生 悦 住 歩

「第 97 期報告書」の一部訂正について

2023 年 6 月 28 日付にて、株主の皆さま宛てに発送および当社ウェブサイトに掲載いたしました「第 97 期報告書」の記載事項の一部に訂正すべき事項がございました。

謹んでお詫び申し上げますとともに、本ウェブサイトをもって下記のとおり訂正させていただきます。

なお、添付しております「第97期報告書」は、下記訂正を反映しております。

記

1. 訂正箇所

「第97期報告書」 9 ページ
会社情報(2023年 6 月28日現在)
会社の概要 従業員数

2. 訂正内容（訂正箇所に下線を付しております。）

【訂正前】

407名（うちパート等90名）

【訂正後】

479名（うちパート等95名）

以 上



第 9 7 期 報 告 書

2022年4月1日 ▶ 2023年3月31日



ダイジェット工業株式会社

証券コード：6138

● 株主の皆様へ



代表取締役社長 生悦住 歩

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、ここに、当社第97期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

2023年6月

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナを前提とした社会環境が整いつつある中、経済活動が緩やかな回復に向かう一方で、ウクライナ情勢等の地政学リスクの長期化、原材料やエネルギー価格の高騰、欧米諸国の金融引き締め等による急激な為替変動や世界的な景気後退懸念の高まりにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の活動制限が徐々に緩和される中、ウィズコロナのもと、引き続きリモートによる商談打合せ、WEBセミナー、メールやSNSによる製品紹介等新たな営業活動を推進するとともに、対面による営業活動も増やしつつ、販売の拡大に努めました。

切削工具につきましては、顧客ニーズに応えた新製品の開発に注力し、新コーティング「DS1コート」、肩削り加工用具「SIC-EVO」等の新製品に加え、注力しているソリッドドリル「ストライクドリル」に加工深さ8Dタイプ、ロールタップ下穴用等ラインナップを拡充して発売いたしました。

耐摩耗工具につきましては、当社独自の開発材料であるサーメタルにおいて、滑り性・耐酸化性・低熱伝導率・軽量等の特徴を活かして、従来の金型では対応できない領域で成果を挙げております。

また、「JIMTOF2022」「IMTS」等、国内外の展示会への積極的な出展やキャンペーンの実施により、当社製品のPRを行うとともに、当社WEBサイトをリニューアルして製品情報サイトを新設し、製品情報や当社工具による改善事例を多数掲載して、お客様の加工能率の改善に貢献できるよう取り組みました。

連結売上高は、前年同期比9.1%増の8,803百万円となりました。このうち国内販売は前年同期比0.4%増の4,106百万円となり、輸出は同18.1%増の4,697百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比32.6%増の1,060百万円、欧州向けが同14.0%増の1,262百万円、アジア向けが同14.7%増の2,336百万円、その他地域向けが同16.8%増の37百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ

4.1ポイント増加し53.4%となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比2.0%減の678百万円、切削工具が同10.0%増の7,106百万円、耐摩耗工具が同10.4%増の996百万円となりました。

収益面では、売上高の増加や売上原価率が改善したこと等により、営業利益は288百万円（前年同期は営業利益10百万円）、経常利益は312百万円（前年同期は経常利益19百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は362百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益64百万円）となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、当初の予定より1株当たり10円増額して、1株につき25円とさせていただきます。

今後の見通し

わが国産業におきましては、社会環境がウィズコロナへと進んでいくことで、経済活動回復に伴う経済正常化による景気を持ち直しが期待される一方で、ウクライナ情勢長期化等の地政学リスク、原材料やエネルギー価格の高騰、欧米諸国の金融引き締め等による急激な為替変動や世界的な景気後退が懸念されており、今後も不透明な経営環境が続くことが予想されます。

当社グループといたしましては、引き続き、より収益性が高く、効率的な事業活動の基盤を構築するために、以下の取組みを推進してまいります。

- 販売体制の強化
 - 得意商品の受注生産体制の確立
 - 国内における得意商品の拡販と、得意商品を創造・育成する国内販売体制の構築
 - 海外拠点と本社の連携強化と持続可能な世界販売体制の整備
 - マーケティング戦略に基づく自社製品の強みに適合した市場の開拓
- 収益性の向上・生産技術力の強化
 - 原材料等の価格上昇リスクにも対応できる原価低減の徹底
 - 自動化と業務効率改善による製造工程の短縮・生産性の最大化
 - アワーレートの低減やプロダクトライフサイクルに基づいた製品管理
- 新製品の開発促進
 - 「高速・高能率・高精度」をキーワードとした最速製品化を実現できる新製品開発体制の再構築
 - ユーザーニーズに即した提案型商品、革新的なオリジナル商品およびコア商品の開発推進
 - 環境負荷低減・EV化部品等に対応した次世代製品の開発
- 人事労務施策の推進
 - 新人事評価制度の定着による人材育成の促進
 - 働き方改革および健康経営推進による生産性の向上と労働環境の整備
- 社会的責任への対応
 - 持続可能な企業価値の向上のため、コーポレートガバナンスの更なる充実
 - コンプライアンス体制の整備および運用の徹底
 - リスクマネジメント体制の強化
 - 大規模自然災害への対策推進
 - ESGを重視したサステナブル経営の推進

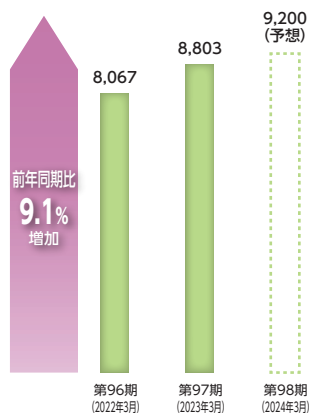
これにより、当社グループの第98期連結業績予想は、売上高は9,200百万円、営業利益は350百万円、経常利益は350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は300百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

● 連結決算ハイライト

▶ 売上高*

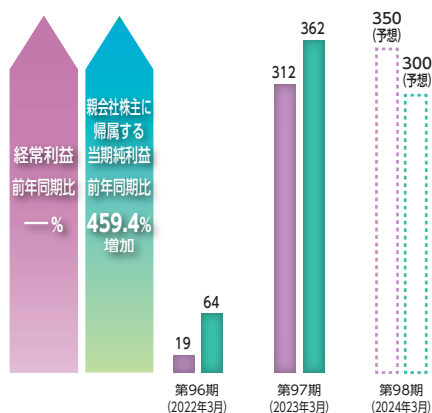
(百万円)



▶ 経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)

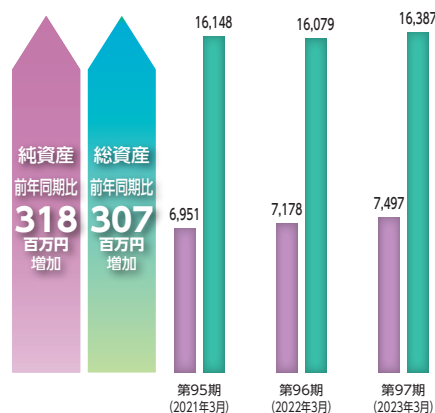
■ 経常利益 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益



▶ 純資産／総資産

(百万円)

■ 純資産 ■ 総資産

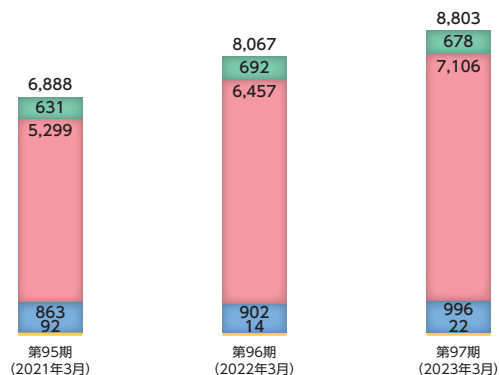


■ 売上高の推移*

▶ (1) 製品別売上高

(百万円)

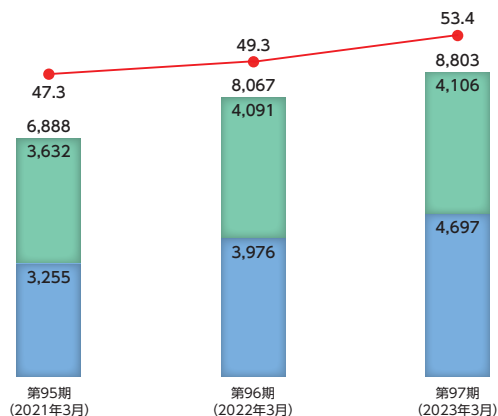
■ 焼肌チップ ■ 切削工具 ■ 耐摩耗工具 ■ その他



▶ (2) 海外売上高

(百万円)

■ 国内 ■ 海外 ● 海外比率 (%)



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第96期の期首から適用しており、第95期については当該基準等を遡って適用しております。

● 連結財務諸表（要旨）

■ 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
1 資産の部		
流動資産	8,019,543	8,573,432
固定資産	8,060,159	7,813,828
有形固定資産	6,130,309	5,762,580
無形固定資産	264,644	248,678
投資その他の資産	1,665,204	1,802,569
資産合計	16,079,703	16,387,261
2 負債の部		
流動負債	4,257,472	4,259,468
固定負債	4,643,370	4,630,414
負債合計	8,900,843	8,889,883
3 純資産の部		
株主資本	6,504,844	6,822,468
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,329	1,703,329
利益剰余金	1,748,799	2,066,506
自己株式	△46,478	△46,561
その他の包括利益累計額	674,015	674,909
純資産合計	7,178,859	7,497,378
負債純資産合計	16,079,703	16,387,261

■ 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
4 売上高	8,067,127	8,803,371
売上原価	5,725,954	5,879,780
売上総利益	2,341,172	2,923,591
販売費及び一般管理費	2,331,118	2,635,238
5 営業利益	10,054	288,352
営業外収益	116,437	127,506
営業外費用	106,596	103,666
5 経常利益	19,895	312,192
特別利益	75,758	80,081
特別損失	4,961	2,474
税金等調整前当期純利益	90,692	389,798
法人税、住民税及び事業税	40,686	94,549
法人税等調整額	△14,758	△67,035
当期純利益	64,765	362,284
5 親会社株主に帰属する 当期純利益	64,765	362,284

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,521	692,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,032	△327,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477,603	△341,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,110	15,169
現金及び現金同等物の増減額	△375,003	38,320
現金及び現金同等物の期首残高	1,577,308	1,202,304
現金及び現金同等物の当期末残高	1,202,304	1,240,625

【連結財務諸表（要旨）】ポイント

■ 連結貸借対照表

POINT① 資産の部⇒307百万円増加

【流動資産 553百万円増加】

棚卸資産551百万円増加。

【固定資産 246百万円減少】

減価償却費の計上により950百万円減少、設備投資の実施により584百万円増加。

POINT② 負債の部⇒10百万円減少

【流動負債 1百万円増加】

電子記録債務76百万円、未払法人税等35百万円各増加。

短期借入金94百万円減少。

【固定負債 12百万円減少】

リース債務12百万円減少。

POINT③ 純資産の部⇒318百万円増加

【株主資本 317百万円増加】

親会社株主に帰属する当期純利益362百万円計上。

【その他の包括利益累計額 0.8百万円増加】

為替の影響により88百万円、その他有価証券評価差額金41百万円各増加。

退職給付に係る調整額128百万円減少。

■ 連結損益計算書

POINT④ 売上高⇒前年同期比9.1%増加

国内は同0.4%増加、海外は北米向けが同32.6%、欧州向けが同14.0%、アジア向けが同14.7%各増加。海外売上比率は同4.1ポイント増加し、53.4%へ増加。

POINT⑤ 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

売上高の増加や売上原価率が改善したこと等により、収益性も改善。

● 個別財務諸表（要旨）

■ 貸借対照表

（単位：千円）

	前 期 2022年3月31日	当 期 2023年3月31日
資産の部		
流動資産	7,274,806	7,698,949
固定資産	8,142,131	7,804,741
有形固定資産	6,119,267	5,753,090
無形固定資産	262,258	244,233
投資その他の資産	1,760,604	1,807,416
資産合計	15,416,937	15,503,690
負債の部		
流動負債	4,208,929	4,206,803
固定負債	4,774,269	4,632,999
負債合計	8,983,198	8,839,803
純資産の部		
株主資本	6,053,882	6,243,307
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,329	1,703,329
利益剰余金	1,297,837	1,487,345
自己株式	△46,478	△46,561
評価・換算差額等	379,857	420,580
その他有価証券評価差額金	379,857	420,580
純資産合計	6,433,739	6,663,887
負債及び純資産合計	15,416,937	15,503,690

■ 損益計算書

（単位：千円）

	前 期 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当 期 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
売上高	7,731,100	8,268,183
売上原価	5,792,440	5,915,462
売上総利益	1,938,659	2,352,720
販売費及び一般管理費	1,966,941	2,148,490
営業利益又は営業損失(△)	△28,281	204,230
営業外収益	200,172	101,224
営業外費用	105,814	103,652
経常利益	66,075	201,802
特別利益	75,758	80,081
特別損失	4,961	2,474
税引前当期純利益	136,872	279,408
法人税、住民税及び事業税	11,000	57,000
法人税等調整額	△15,663	△11,677
当期純利益	141,536	234,086

● トピックス

見本市

当事業年度におきましては、国内外の工作機械・機械工具関係の見本市に積極的に出展いたしました。

国内では、金型加工技術展「INTERMOLD 2022」大阪・名古屋ともに出展したほか、国内最大の工作機械見本市「JIMTOF2022」にも出展し、来場者が11万人を超えコロナ禍以降最大の盛り上がりを見せる中、お客様の加工改善につながる最新工具の展示を行いました。

海外では、世界4大工作機械見本市の「IMTS」(米国)などの金型・工作機械関連見本市に出展、さらに「バンコクセミナー」(タイ)を開催し、積極的に当社製品をPRし、海外市場での販売拡大を図ってまいりました。



JIMTOF2022



JIMTOFブース内プレゼン



バンコクセミナー

新製品

当事業年度におきましては、主力の金型加工用工具・ドリルをはじめコーティング材種など様々な新製品を発売いたしました。主な新製品は次の通りです。

■『DS1コート』

難削材加工に特化したコーティング材種を開発。従来のコーティング方法ではドロップレットと呼ばれる微小粒子の突起が見られるのに対して、DS1コートではドロップレットがなく、つるつるな表面により工具とワークの溶着を防ぎ工具寿命を大幅に改善。



新コーティング「DS1コート」

■『SIC-EVO』

切りくず排出性とカッタ本体剛性に優れ、軸方向切込み量 (ap) 最大15ミリ可能な高能率肩削りカッタ。側面加工、平面加工、溝加工、ポケット加工など幅広い用途で高能率な加工が可能。

また、インサートの外周切れ刃軌跡を円弧状とすることで、大きな軸方向切込み量でもカスプハイトが小さく抑えられ、高能率かつ高精度な立壁仕上げ加工を実現。



SIC-EVO

■『ロールタップ下穴用ストライクドリル』

大好評の「ストライクドリル」にロールタップ下穴用として、狙い通りの高精度な穴あけ加工が可能なロールタップ下穴用ストライクドリルを新規ラインナップ。一般鋼からステンレス鋼までの幅広い被削材に対応し、高能率、高精度な穴あけ加工で加工寿命を向上。



ストライクドリル

● トピックス

環境・社会活動

当社は、地球環境の保全、汚染の予防を認識し、循環型社会の視点（3R:Reduce、Reuse、Recycle）に立った事業活動を展開し、環境保全に取り組んでおります。

当事業年度におきましては、ISO14001の取組みとして、「消費エネルギーの削減」、「化学物質リスクの低減」、「環境にやさしいものづくり」、「日常業務を通しての環境改善」、「廃棄物の管理及び削減」、「資源の有効利用」などをテーマとした中期3ヵ年計画（2022年度～2024年度）の開始年度であり、各部門・事業所ごとに目標達成に向けて年度目標を設定して取り組みました。

新製品開発においても、日本機械工具工業会が選定する「環境調和製品認定制度」に積極的に取り組み、通算で80点の認定を受けております。

また、社員による地域美化運動にも取り組み、地域社会とのコミュニケーションを積極的に図っております。

当社では、今後も引き続き、より一層環境保全への継続的改善に積極的に取り組み、社会貢献に努めてまいります。



環境調和製品認定ラベル



地域美化運動（本社）

● 株式情報 (2023年3月31日現在)

■ 株式の状況

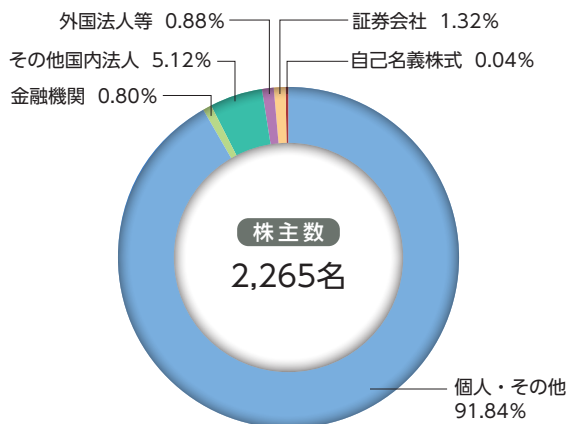
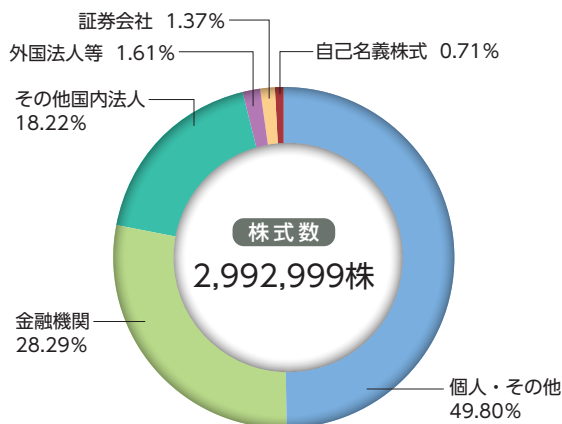
発行可能株式総数	8,000,000 株
発行済株式の総数	2,992,999 株
株主数	2,265 名

■ 大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率 (%)
ダイジェット取引先持株会	212	7.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	154	5.21
ダイジェット持株会	153	5.16
株式会社 みずほ銀行	147	4.97
シルバーロイ株式会社	135	4.54
生悦住歩	128	4.33
株式会社 三菱UFJ銀行	124	4.19
ダイジェット共栄会	85	2.88
明治安田生命保険相互会社	85	2.88
共栄火災海上保険株式会社	82	2.79

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式 (21,214株) を控除して算出しております。

■ 株式の分布状況



● 会社情報 (2023年6月28日現在)

■ 会社の概要

社 名	ダイジェット工業株式会社 (DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.)
設 立	1950年12月
資 本 金	3,099,194,104円
従 業 員 数	479名 (うちパート等 95名)
事 業 内 容	超硬合金、超硬工具の製造販売



■ 役員の状況

代表取締役社長		生 悦 住	あゆむ 歩
常 務 取 締 役	経営企画部長	古 ばやし 林	ゆう 一 雄
取 締 役	総務部長兼経理部長	あん どう 藤	のぶ お 夫
取 締 役	三重事業所長	ふじ 井	しげ みつ 光
取 締 役	常勤監査等委員	い かわ 川	たか お 夫
取締役(社外)	監 査 等 委 員	小 じま 島	やす ひで 秀
取締役(社外)	監 査 等 委 員	ひら い 井	みつ 満

ホームページのご案内



<https://www.dijet.co.jp/>

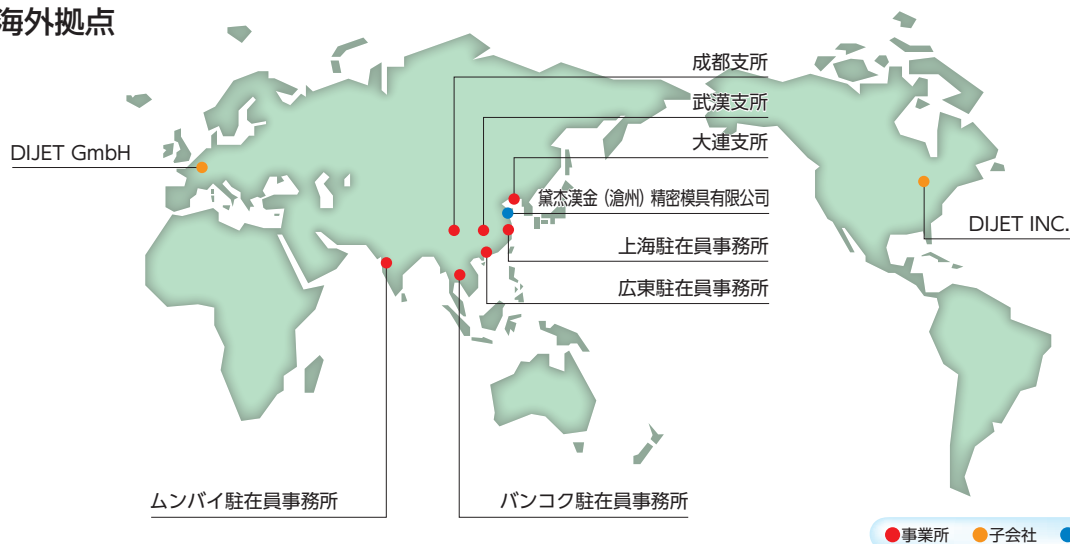
当社製品サイトをリニューアルいたしました。
お客様にとってよりよい情報を発信するため、チャットボットを導入するなど、新コンテンツを追加いたしました。
これからもお困りごとのあるお客様に提案できるようなサイトを目指し、内容を充実してまいります。
引き続きどうぞよろしくお願い申し上げます。

● 事業所および主な子会社（2023年6月28日現在）

■ 国内拠点



■ 海外拠点



● 事業所 ● 子会社 ● 関連会社

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
公告方法	電子公告 https://www.dijet.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 および連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号 0120-288-324 (フリーダイヤル)
〔株主に関する 各種お手续〕	届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取・買増請求などにつきましては、口座開設されている証券会社（証券会社に口座開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関（みずほ信託銀行株式会社）へお届ください。 なお、未受領配当金（ゆうちょ銀行の払渡期間経過後）のお支払いにつきましては、上記の株主名簿管理人（みずほ信託銀行株式会社）までお申出ください。

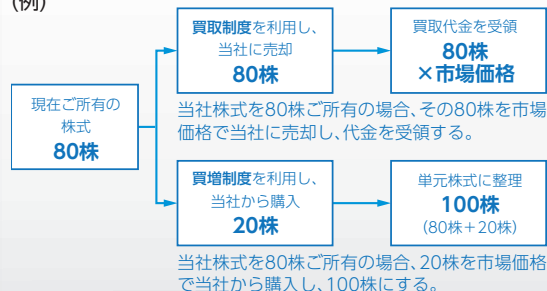
単元未満株式の買取・買増請求のご案内

当社の単元株式数は100株となっておりますので、100株未満の単元未満株式は市場で売買取ることができません。

単元未満株式をご所有の株主様は当社に対して単元未満株式を売却する（買取請求）、または単元株式となるよう不足する株数の株式を当社より購入する（買増請求）ことができます。

お申出先につきましては、左記の株主メモをご参照ください。

（例）



DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.

〒547-0002

大阪市平野区加美東2丁目1番18号

TEL.06 (6791) 6781 (代表)



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

この報告書は、環境に配慮し、植物油インキを使用しております。